

蒲郡市公共施設マネジメント実施計画に基づく大塚地区個別計画（案）、三谷地区個別計画（案）、蒲郡北地区個別計画（案）及び蒲郡南地区個別計画（案）のパブリックコメント募集で提出された意見及び意見に対する考え方

（令和4年9月29日（木）から令和4年10月28日（金）まで実施）

No	提出者	地区	意見の概要	意見に対する考え方
1	A	大塚	中学校、公民館を小学校の敷地に移すのは反対です。小学生、中学生、まったく大きさも発達段階も違うこどもが同じ場所は、互いに負担です。ストレス発散で大きい子から小さい子へのいじめも心配されます。	教育環境については、様々な意見があります。今後、さらに教育的効果の研究・検討を教育委員会の方で行い、小学校と中学校が同じ敷地にあることの良さを最大限生かせるよう努めてまいります。
2	A	大塚	大塚西保育園がなくなれば、車がかえない家庭はどうするのか、示してほしい。 どの案も、車に乗れる大人の都合で作った案ばかり。公共施設の統廃合が先にありきで、市民の暮らしを考えていないのではないのでしょうか。	令和2年度に実施した保護者アンケートでは、車を所有していない未所有者率は市内全体で1.5%（うち、大塚地区の未所有者世帯数は1世帯）でした。 車が使えない方への対応としては、3人乗り電動アシスト自転車貸出制度の活用と個別の相談対応についても検討が必要と考えます。 なお、この統合により適正規模（概ね80～130人程度）を確保でき、低年齢児保育や延長保育を整備することができるようになります。この低年齢児保育や延長保育の導入はワークショップなどで多くの要望がありました。また、海拔の高い大塚保育園（海拔：28m、大塚西保育園の海拔：8m）に移設することで災害時の被災リスクを軽減できるというメリットもあります。
3	B	大塚	中学校への統合は、いくつかのグループワークでも提言されたと思いますが、東端に偏りすぎます。人的交流は、場所が一緒でなくともできます。現にいこい会館での「いきいきサロン」では小学生、中学生、つつじ寮利用者さんと交流した過去があります。竹島小学校と府相公民館間でも、畑作業に事前申し込み、ベスト着用などに不便を感じておられるとのこと耳にしました。世代交代をも見据えた事業展開をお願い致します。	ワークショップなどにおいてご指摘の「東端に偏り過ぎ」との意見もあった一方で、小学校、中学校、公民館の機能を集合させることで期待できる効果（教育環境の充実、交流の活性化、費用の縮減）の方が大きいとする意見も多くいただきました。偏りに少しでも配慮する意味もあり、中学校ではなく、少しでも地区の中心部に近い小学校に集合としています。それらの様々な意見などをもとに総合的に検討した結果、大塚小学校の敷地に集合することとしました。 また、ご指摘の世代交代について、ワークショップでは高齢者の活躍の場の確保や多世代交流の重要性についての意見を多くいただきました。計画策定においては、多様な人々との交流を視点の一つとして検討しました。多世代交流が活発になることで世代交代もうまく進んでいくことが期待されます。
4	C	大塚	小学校、中学校の同じ敷地内は反対です。 5, 6年生になると、自分達の意見や行動の意味がわかってくる年齢だと思います。 特に6年生は、いろんな成長が素晴らしいです。 近くに年上は、いない方がいいです。	教育環境については、様々な意見があります。今後、さらに教育的効果の研究・検討を教育委員会の方で行い、小学校と中学校が同じ敷地にあることの良さを最大限生かせるよう努めてまいります。
5	C	大塚	公民館の移動も反対。 大塚町の真ん中でちょうどいいから集まりやすいです。中学校もそうですが、災害避難所が無くなります。避難所が遠くて避難できますか？	ご指摘のような「現在の公民館は大塚町の真ん中でちょうどいいから集まりやすい。」との意見もあった一方で、小学校、中学校、公民館の機能を集合させることで期待できる効果（教育環境の充実、交流の活性化、費用の縮減）の方が大きいとする意見も多くいただきました。偏りに少しでも配慮する意味もあり中学校ではなく、少しでも地区の中心部に近い小学校に集合としています。それらの様々な意見などをもとに総合的に検討した結果、大塚小学校の敷地に集合することとしました。 避難所の収容人数については、学校の体育館に加え普通教室も使うなどの検討を行い確保します。 また、避難所が遠くなるのご指摘については、市の指定避難所だけでなく、地域の方が自主的に開設・運営を行う届出避難所の登録拡充など既存の施設を避難所として活用することも含め検討します。 なお、大塚地区では相楽ひめはる会館が届出避難所として登録されております。
6	C	大塚	現在の計画が進んでも、中学校や公民館の空き地に民間の施設やマンションは、絶対に建てないで下さい。	施設再編後の跡地については、市の土地と借地があります。ワークショップでも防災や子育て等さまざまな視点のご意見もいただきました。それらも参考に、活用方法については今後検討いたします。

No	提出者	地区	意見の概要	意見に対する考え方
7	A	三谷	三谷東小と三谷小をひとつにするのは反対です。三谷北通りの中学生1年生の女子生徒のお父さんから、学校が遠くて通学がかわいそうだと声が寄せられています。小学校1年生まで、その距離を通わせるのは、虐待に等しいです。昔より、教科書は重く、教材は増え、持っていくものも増えています。過酷な通学を強ければ、不登校の一因にもなります。	国が示す標準的な通学距離(時間)の基準では小学校は概ね4km以内(1時間以内)となっています。三谷小学校からの通学距離(三谷東小学校区を含む)は、国が示す基準の概ね半分程度となっており、小学校規模適正化方針のアンケート調査によると、最も望ましいと回答された概ね「2km圏内」に収まっています。また、教科書もタブレットを利用することで今後デジタル教科書の導入も増えていくことが考えられランドセルの中身の軽量化も図られるものと思われます。
8	A	三谷	三谷西保育園は安全な場所に移転すべきです。しかし三谷東保育園は車でなければいけません。車のない家庭はどうするのか、示してほしい。	津波災害警戒区域及び高潮浸水想定に所在する三谷西保育園を三谷東保育園敷地に移転・統合することで災害からの安全を確保できます。 令和2年度に実施した保護者アンケートでは、車を所有していない未所有者率は市内全体で1.5%(うち、三谷地区の未所有者世帯数は1世帯)でした。 車が使えない方への対応としては、3人乗り電動アシスト自転車貸出制度の活用と個別の相談対応についても検討が必要と考えます。
9	D	三谷	1, 三谷東小学校の校区の人口は、2040年の推計で5,835人、児童生徒数は233人となっています。50年の歴史を持ち、将来に向かっても十分な人口が推定される小学校をなくして、「まちの中心部」に『教育』と『交流』の拠点をつくる」ことがなぜ必要なのか、解りません。そのような発想を三谷の住民がしたのでしょいか。 地域住民のコミュニティは、昔は地縁・血縁が強くありましたが、今は小学校がその中心です。その中心をなくすなどと、地元の人は発想しません。 地区個別計画が明らかになった各中学校区を見ると、「『教育』と『交流』の拠点をつくる」地区が三谷、西浦、大塚となっている。「『子育て』と『交流』の拠点をつくる」地区が塩津、蒲郡南、蒲郡北地区となっている。学校と公民館を複合化するところが教育と交流、そこにさらに保育園を入れ込むところが子育てと交流、と分類されている。 各中学校区で行われたワークショップが、その地域住民参加でその地区の公共施設のこれからのありようを考えるとというふれこみで行われました。しかし実は、始めからどのように公共施設の延べ床面積を縮減していくか、計画が決まっていて、いかにも住民参加で決められていったという形式を作るための壮大な長期計画が、三菱シンクタンクの地元蒲郡市に関係のないエリートによって、冷徹に作られていたのではないかと、今その過程にあり、私たちは踊らされているのではないかと、考えざるを得ない。 なぜこのように考えるかといいますと、三谷地区のワークショップの第3回の会議は、どのように三谷地区の公共施設統廃合案をつくるかという課題でした。第2回までの会議で、参加する住民の情報量の差の大きいこと、状況の分析の差等、共通認識をどのように図るのか、共通の統廃合案を作りえるのか、心配をしていました。ところが第3回の会議冒頭に配布された資料には、突然4つの統廃合の案が提示され、その案に対する見解が求められました。その中のA案が今回提示された案です。 公共施設マネジメント実施方針にある、公共施設の長寿命化よりも延べ床面積を縮減することが優先的目的になって、そのためには学校と公民館と(地区によってはさらに保育園と)を一体にした複合施設という目新しいものを作り、その裏で三谷町から一つ学校をなくし、大きく床面積を減らす、ということが当初から決められていたのではありませんか。(回答をください)	今回の計画(案)の策定は、その大枠を定めた公共施設マネジメント基本方針、同実施計画、更に教育委員会が策定した小中学校規模適正化方針、公民館グランドデザイン、保育園グランドデザイン等に基づき策定を進めました。 この大枠の計画等の策定にあたってはアンケート調査、公共施設のあり方を検討するための市民会議・若者まちづくりミーティングなど市民の意見を取り入れるための様々な取り組みを行い策定しました。 今回の計画(案)の策定においても住民の意見を聞きながら進め、ご指摘のあったワークショップは地区の住民が暮らしやすくなるように地区ごとに意見を聞くために開催したもので、これまで行ってきた住民の意見を聞くための1つの手段と考えています。 ワークショップでは、地区をどうしたいか、解決方法は、配置はどうか、それぞれどんな利点欠点があるのか段階的に検討を進め、一段階ごとに市内部で検討を行い、次の段階で何をどう提示するかを議論しました。 市内部の検討では、大枠の計画を踏まえ、住民の意見を吟味しながら、どのようにすれば暮らしやすくなり、大枠の計画に沿ったものになるのか議論し、住民の皆様と一緒に階段を上るように最善と考える方法について検討を進めてきました。このように検討を進めてきたことにより、より暮らしやすくなるための住民の希望をかなえることと、将来負担を抑え市の公共施設を適切に持続させることの両方をバランスよく押し進めることができる計画(案)を作ることができたと考えています。
10	D	三谷	2, 施設再編内容の第1に学校規模の「適正化」を図るといふ。学校規模の「適正化」とは多分に運営する側のやり	学校規模の小規模化にはメリット・デメリットなど様々な意見があることは承知しています。蒲郡市小中学校規模適正

No	提出者	地区	意見の概要	意見に対する考え方
			<p>やすさの話である。蒲郡市小中学校規模適正化方針ではクラスの編成替えが出来なくては「社会性やコミュニケーション能力が付きにくい」等、様々に単学級での教育の困難さが、文科省の手引きから引用されているが、『蒲郡市の未来を拓く教育推進会議』の第4回会議の議事録p10に、ある委員の発言で「個人的な実体験の西部小学校や西部保育園からすると、少人数でも縦のつながりを活かせば、多様性などの観点でもよい教育ができると思っています。上の世代の子どもが、下の世代の子どもをリードするみたいな良い人間関係が築かれている。個人的には少人数であればあるほうが、より深い人間関係を築いた形で多様性を引き出せるという思いもあるくらいです。」と発言されている。そして、規模適正化方針の西浦、大塚地区の小中一貫教育校では、「異なる学年のつながりで多様性をはぐくむといった新たな教育体系を構築し」と方針化している。つまり無理をして学校規模を拡大することはないと自ら述べている。</p> <p>三谷地区について、三谷小学校に三谷東小学校を吸収合併すると、三谷中学校近辺、黒別当・竹沢・伊与戸周辺、諏訪山地区からの通学は低学年の児童にとって大変な苦行となる。50年前三谷東小学校が開設されると、街部が広がり、同時にまた開設前の時代とは、交通事情、社会状況が大きく変化し、低学年児の登下校時に住民ボランティアが随伴する時代になっている。ランドセルの中身の重量も大きく増加し、長距離を歩くという苦行・危険を登校時から強いることは間違いではありませんか。(回答をください)</p>	<p>化方針はそれら様々な意見を踏まえ専門家による検討を行い、教育的な見地から蒲郡市教育委員会としての規模適正化方針を策定したものです。</p> <p>「長距離を歩くという苦行・危険を登校時から強いることは間違いではないのか。」という趣旨のご指摘について、国が示す標準的な通学距離(時間)の基準では、小学校は概ね4km以内(1時間以内)となっています。三谷小学校からの通学距離(三谷東小学校区を含む)は、国が示す基準の概ね半分程度となっており、これは小学校規模適正化方針に記載のアンケート調査において、最も望ましいと回答された概ね「2km圏内」に収まっています。また、教科書もタブレットを利用することで今後デジタル教科書の導入も増えていくことが考えられランドセルの中身の軽量化も図られるものと思われます。</p> <p>また、「危険を登校時から強いること」という趣旨のご指摘については、児童・生徒の自宅から学校までの道路の中で最も安全に登下校できるルートを各学校が通学路として指定しております。また、指定した通学路内に危険箇所が存在した場合は、教育委員会が策定した蒲郡市通学路交通安全プログラムに基づき、各学校から危険箇所について報告があるため、通学路安全対策連絡協議会のメンバーにおいて、通学路の安全対策を進めています。</p>
11	D	三谷	<p>3, 2040年の時点の推計人口を見ると、蒲郡市内では人口4000人台から5000人台で1小学校が存在します。三谷小学校区の推計人口は4202人、三谷東小学校区が5835人、少し偏りがありますが、十分に2つの小学校が存在できるのではないのでしょうか。(回答をください)</p>	<p>ご指摘の「蒲郡市内では人口4000人台から5000人台で1小学校が存在します。」とありますが、学校で重要なのは、年少人口であり、学区内の総人口で存続を決めるものではありません。2040年時点で三谷小学校区は、西部、西浦に次ぐ年少人口の少ない学区になります。そのため小規模校として対応が必要となります。</p> <p>教育委員会が策定した小中学校規模適正化方針の学校規模推計から2040年度で小規模と区分された小学校は市内に4校(蒲郡西部小、三谷小、西浦小、大塚小)となっています。これら4校はいずれも6クラスとなっており教育的見地からも対応が必要となります。この対応として三谷地区では小学校2つを1つにという案も示されています。ワークショップでのご意見とこれらの方針も踏まえ、三谷小学校についても対応を検討した結果、「まちの中心部」にあたる三谷小学校敷地に2つの小学校と公民館を集合させ、「教育」と「交流」の拠点を作ることにしました。</p>
12	D	三谷	<p>4, 三谷東小学校の保護者、これから三谷東小学校へ入学を予定されている幼稚園・保育園の保護者に三谷東小学校をなくすことについてどのように考えるか調査し、民意のある所を確認すべきではありませんか。</p> <p>三谷地区ワークショップにおいて三谷町地内の竹島小学校区の地域を三谷小学校へ戻してほしいという意見が出た時、教育委員会はこの地域の保護者にアンケート調査をしました。そして「蒲郡市小中学校規模適正化方針(案)」へのパブコメで、この地域を三谷に返して「三谷を一つにまとめていただきたい」という意見に対して、「竹島小学校・蒲郡中学校に通学・または通学する予定の保護者を対象にアンケートを実施したところ、90%以上が竹島小学校・蒲郡中学校へ通わせたいというご意見でした。」「この地域に住み、竹島小学校・蒲郡中学校への愛着がある住民、保護者・子どもの思いも尊重すべき大切な意見ではないかと考えています。」と回答をされています。</p>	<p>中学校区ごとに地区個別計画を検討・策定していますが、三谷地区のワークショップの中でご指摘の中学校区が違う地域について意見が出ました。ワークショップを進める上で現状を知ってもらうことも必要と判断し、竹島小学校区でアンケートを実施したものです。</p> <p>「三谷東小学校についても住民の意向調査をやるべきだ」とのご指摘について、ワークショップを進める上での必要性から行った前回アンケートとは状況が異なるため実施いたしません。</p> <p>また「住民の意向を確認する手続きを省略して一方的に決める」とのご指摘について、今回の計画(案)は、「No.9」においても説明したとおり、その大枠を定めた公共施設マネジメント基本方針等の計画に基づき策定されたもので、ワークショップ、パネル展示型説明会(オープンハウス)や地区住民に配布した「かわら版」等で募集した意見などをもとに、市が策定したものです。ご指摘のような「一方的に決めたもの」で</p>

No	提出者	地区	意見の概要	意見に対する考え方
			<p>このパブコメに対する回答の別の場所ですが、「パブリックコメントの意見募集については、蒲郡市パブリックコメント手続き要綱に基づき実施しており、(中略)市長部局も実施内容を共有しています。従いまして、いただいたすべてのご意見についても、同様に共有していくものです。」とされています。</p> <p>そうであるならば、担当課がどこであっても行政の一貫性を考えるならば同様の調査が必要と考えます。住民の意向調査をやるべきではありませんか。(回答をください)</p> <p>そして何より、これほど対象地域住民にとって重要な影響のある政策を、住民の意向を確認する手続きを省略して、一方的に決めるということでは将来に禍根を残すことになると考えませんか。(回答をください)</p>	<p>はありません。</p>
13	D	三谷	<p>5,「期待される効果」の「地区のまとまり」「活動の拡大・充実」について、公民館が小学校と複合施設化されると、なぜ「地区住民同士の交流が活発になる」のか、「交流機会が充実する」のか、「高齢者が地域の活動に関与する機会など、利用者の活動機会が増える」のか、それらはすべてソフトの話ではありませんか。</p> <p>「再編を進めるうえで配慮すること」に「子どもの安全確保や学校教育に支障が出ないよう十分に配慮して」と書かれているからには、公民館の位置が小学校に移動しただけでは何も変わらないのではありませんか？</p> <p>これまでも小学校内に公民館が存在した、あるいは隣接した西浦、塩津、竹島でどのように交流が進んでいたか、その分析もなく、複合施設化をすれば交流が進むという話は信じられません。</p>	<p>教育委員会では、今後の学校づくりの方針として学校と公民館が同じ敷地に整備される利点を生かし、地域と深く結びついた学校づくりを目指しています。また、公民館グランドデザインにおいても地区公民館の建て替えの際には、学校との連携がしやすい環境を整備し、地区公民館の利用者と児童・生徒が自然と交流できるような施設を目指しますとあります。</p> <p>例えば児童の授業の発表を公民館で行い、家族以外の利用者の目に触れる機会が増える、授業参観に来た保護者がそのまま公民館の交流スペースで情報交換ができるなど、公民館を幅広い世代の方が利用しやすくなり、無理なく地域住民の交流につながると考えています。</p> <p>施設を整備するうえで自然と交流が生まれやすい空間づくり(ハード面)と具体的な活動(ソフト面)の両方が揃うことで、地区住民同士の交流機会が充実し、交流が活発になると考えます。</p> <p>「小学校内に公民館が存在している西浦、塩津、竹島でどのような交流が進んでいたのか。」とのご意見について、現在蒲郡市では「地域学校協働活動」という、地域住民が学校の授業のサポートをしたり、児童と交流するなどの活動が始まっています。</p> <p>すでに複合化された竹島小学校では、コロナ対策で活動が制限されることもありましたが、今年7月には府相公民館2周年イベントが地域の皆様の企画により実施され、大変賑わいました。子どもたちの参加も多かったのは、学校と公民館が同一敷地内にある親近感による効果も少なからずあると考えています。また、授業時間中に公民館の幕屋根スペースで児童の歌や演奏の発表会も開かれました。このイベントに限らず、地域学校協働活動等で地域の方々のご協力を得られる機会も増えており、こういった活動を通じて交流は自然と広がっています。</p> <p>塩津・西浦公民館は小学校と隣接しており、このような活動がしやすい環境ですが、まだまだ交流が進んでいるとは言えません。今後の複合化に向けて学校と地元の皆様のご意見をいただきながら自然と交流が生まれやすい空間を提供できるよう更に努めてまいります。</p>
14	D	三谷	<p>6, 三谷小学校内に公民館を移動させることについて、公民館がまだ20年以上使用可能な、長寿命化可能な強度を持っているならばその必要はないと私は考えます。</p> <p>三谷小学校の校舎の躯体強度の調査はどのようになっているのでしょうか。長寿命化可能な十分な強度を持っているならば、校舎はそのまま使い続け、竹島小学校・府相公民館の例のように公民館の移設のみで複合化する必要はないのではありませんか？</p> <p>長寿命化すべきか、全面建て替えをすべきか、維持・更新費にかかわる判断材料の躯体強度の調査結果をこの時点で公表し、地域住民が計画案を判定するに必要十分な資</p>	<p>長寿命化か建て替えかの判断は、建物の強度だけで判断しているものではなく、また、躯体強度などのデータは安全性を判断することに利用するものであると考えており、公表はしていません。</p> <p>なお、令和2年度に公共施設の現状と課題をお示しするため「蒲郡市公共施設白書」を作成し、ホームページでも公開しています。この白書において各施設の「老朽化度」を数値化してお示しをしています。</p> <p>三谷公民館については建物の状態以外に、津波・高潮浸水区域内に立地しているという課題もあります。</p> <p>すべての建物を一律に長寿命化することは、施設の更新時</p>

No	提出者	地区	意見の概要	意見に対する考え方
			料を提供すべきではありませんか。(回答をください)	期が集中することを先延ばしにするだけで、必ずしも適切であるとは言えないため、建物を長期にわたって維持するコストと更新するコストのバランス、災害対策などの課題も考慮して総合的に判断する必要があると考えています。
15	D	三谷	7、「費用の縮減」の項に「運営の効率化や一元的な管理により、運営面での費用の縮減が可能になる」とある。ところが「再編を進めるうえで配慮すること」の項に「学校と地域の連携を深め、交流を促進できるよう、人員体制や運営体制を整えます」とある。施設の運営のために前者では人が減り、後者では増えると読み取れるが、矛盾したことを言っているのではありませんか？	ご指摘の前者にあたる「運営の効率化や一元的な管理により、運営面での費用の縮減が可能になる」により、現在より少ない人員で効率的に運営が可能になります。また後者である「学校と地域の連携を深め、交流を促進できるよう、人員体制や運営体制を整えます」により、人員体制等の強化や適正配置を図ることで交流を促進します。 効率化を図りつつ、新しく必要とされる機能についてはその体制を整えるというものです。
16	D	三谷	8、「費用の縮減」の項に「施設の共用や、規模適正化により、維持更新費用が縮減できる」とある。この項の文章は6つの中学校区で同一であるので、先行している西浦・塩津地区の例を引きながらお尋ねする。 「公共施設マネジメント実施方針」では維持更新費を縮減するために施設の長寿命化をすることで必要額を算出している。西浦地区の「地区個別計画に基づく基本計画書」の「既設建物の健全度調査結果」において、建物の強度検査が一覧表にまとめられている。その強度は日本建築学会の示す建物の耐用年数で、65年以上使用可能な強度のもの3棟、100年使用可能なもの2棟、200年使用可能なもの1棟があり、「結果を踏まえた整備方針」には「構造躯体の健全度は支障ありません。躯体以外についてもすぐに大規模な改修が必要な状況ではありません。」と書いてあります。ところが、中学校のわずか3クラスを収容するために全面建て替えで37.3億円が決められています。なぜ、健全度調査結果の分析を無視して全面建て替えが決められていったのでしょうか。(回答をください) 文科省は建て替えでなく長寿命化すれば約4割の費用節減ができると述べています。西浦小学校の全面建て替えは校舎部分27.4億円とある。 立命館大学の平岡教授の論文では、学校施設の新増築で地方自治体が負担する金は工事費の20%、長寿命化した場合は26.7%と述べています。そうすると全面建て替えで市の負担は5.48億円。長寿命化では4.42億円となり、1億円負担増となってくる。塩津地区についても同様の計算をすると小学校部分が24.4億円、2割は4.88億円。長寿命化すれば3.9億円になるので、蒲郡市の負担増は同じく1億円になっている。 この計算に間違いがありますか。間違いがあれば訂正をください。(回答をください) そして西浦地区、塩津地区共に道路の付け替え、土地の造成等付帯工事がそれぞれ5.4億円、5.3億円と市負担の校舎本体工事費より大きくなっている。 経費の節減が二の次になって、公共施設マネジメント実施計画の言うところとは全く相容れません。塩津地区では複合施設の面積が元の施設面積の総和よりも増えています。経費は増える、床面積も増える、何をやろうとしているのでしょうか。(回答をください) こんな計画を蒲郡市の市民でもあるマネジメント課職員が考えたのでしょうか？コンサルタントが国の総需要を増やすために不必要な工事を作り出したのではありませんか。	パブリックコメント募集の対象外のご意見のため、市の考え方は差し控えさせていただきます。
17	D	三谷	9、西浦地区・塩津地区ともに全面建て替えの場合と長寿命化した場合と、どのように維持更新費が節減できるのかシミュレーションがされていない。三谷地区の個別計画説明会でもシミュレーションをしていないと答弁がされた。	今回の計画(案)は施設機能をどこに配置するかを示した計画です。計画(案)にある費用の縮減は、期待される効果として「施設の共用や規模の適正化」また「運営の効率化や一元的な管理」により費用の縮減が可能としているものです。

No	提出者	地区	意見の概要	意見に対する考え方
			費用の縮減を言いながら、なぜシミュレーションをしないのですか？（回答をください）	なお、現時点では具体的な施設規模等が決まっていないため維持更新費等の試算はできませんが、決まった段階で行います。
18	D	三谷	<p>10、西浦・塩津地区の校舎の複合化設計入札のためのプレゼンテーションで、副市長は「蒲郡市はサーキュラ・エコノミに取り組んでいる。この提案はどのように資するのか」と質問されていた。</p> <p>総務部長は「建設費をどのように節減しているか」と尋ねておられました。</p> <p>無理な複合施設を新設するのではなく、既設建物の長寿命化で、使える資源を大切に使い続けることが最大の節減であると、西浦・塩津地区の工事計画が証明しているではありませんか。</p> <p>三谷地区個別計画ではサーキュラ・エコノミ思想を徹底し、経費節減最優先で計画を練り直していただけないか。</p>	世界のサーキュラーエコノミーの推進を提唱するエレン・マッカーサー財団が作成する概念図（バタフライダイアグラム）では、製品の長寿命化することが重要であることが示されています。しかしながら、製品を長寿命化することのみがサーキュラーエコノミーではなく、長寿命化が困難な場合、再製造することが言及されています。再製造する場合、廃棄物があらかじめ出ないように設計することが求められています。また、例えばバージン原料の建材ではなく、リサイクル素材を原料にした建材を使用することなどもサーキュラーエコノミーを意識した取組になると考えられます。今後、地区個別計画を具体的に進めるにあたっては、サーキュラーエコノミーの考え方に基づき取り組んでいきます。
19	A	蒲郡北	<p>北部小、西部小、北部保育園、西部保育園、北部公民館、西部公民館を中部中の敷地に移すのに反対です。</p> <p>保育園、小学校、公民館は地域に密着した施設です。なじみのない遠くになれば、利用は減ります。車がなくても移動できる範囲にあるべき施設ばかりです。車のない高齢者の外出を減らせば、医療費や介護費用の増大にもつながります。</p>	新しい地域の拠点づくりを進めていくことで、今まで以上の活動・交流が生まれてくると考えています。
20	A	蒲郡北	<p>中部中を西部小の敷地に移転するのは、現実的ではないと考えます。面積が足りないと聞いています。周りを買収するのも難しい。公共施設を減らすために、ドミノ倒しのように押し出された中部中を、つじつま合わせで西部小にむりやり押し込むのではないですか。</p>	ご指摘のように面積的な課題があることは認識しています。今後、整備に向けた取り組みにあたっては、教育環境に支障が起こらないよう努めます。
21	A	蒲郡北	<p>北部公民館、西部公民館はそれぞれ公民館として維持すべきです。地元の管理とは、市が社会教育に責任を持たないということです。高齢化社会で、今後、さらに社会教育、生涯学習が必要なのに、その場を奪うのは、反対です。</p>	<p>本市の公民館の多くは昭和20年代に設置され、時代の経過とともに公民館に求められる役割は変化してきました。改めて公民館の役割を見つめなおし、地域に開かれた公民館としての施策の実施、地域学校協働活動などの推進、施設の複合化の推進等について社会教育審議会から提言があり、これを受け令和3年3月に公民館グランドデザインを策定しました。この公民館グランドデザインの蒲郡北地区について「蒲郡北地区は、人口規模が小さく、中部中学校を中心に公共施設が比較的に近い距離に配置されており、日常生活圏として一定の範囲でまとまっているため、配置する公民館の数はこの地区に1館が相当とします。」とあります。</p> <p>今回の計画（案）においては、西部地区と北部地区の中央に位置する中部中学校敷地にさまざまな機能を集合することで教育環境を向上させ、新しい社会教育・生涯学習の場として地域の「子育て」と「交流」の拠点づくりを目指しています。</p>
22	E	蒲郡北	<p>蒲郡北地区個別計画（案）について、私は次の理由によって反対です。</p> <p>①西部小地域、北部小地域には、それぞれ公民館、保育園が併設されていて、地域コミュニティが確立されている。地域コミュニティを守りたい。また、小学校と地域の運動会も合同で行われている。</p> <p>②鉄筋の小学校も、まだ50年以上耐久性があると思われる。長期化計画で臨むべきだと考える。</p> <p>③国の公共施設面積削減計画に安易に乗るべきではない。</p> <p>④子供の教育環境重視の立場で考えるべきだ。</p>	<p>① 地域コミュニティはまちづくりに欠かせない要素で、現コミュニティの重要性については承知しております。</p> <p>ただ、人口減少など激変する社会情勢に対応した体制づくりも重要と考えます。今回の計画（案）では、西部地区と北部地区の中央に位置する中部中学校敷地に小学校、公民館、保育園の施設機能を集合させることで『教育環境を向上させ、「子育て」と「交流」の拠点をつくる』ことを目指しています。将来に向けて、これまでのコミュニティから更に大きな地域を取り込んだ新たなコミュニティが形成されることを期待しています。</p> <p>② 建物の耐用年数は構造体の耐久性だけが判断要素ではありません。長期にわたって建物を維持するには、維持にかかるコストと建物を更新するコストのバランスを考慮して判断する必要があると考えています。</p> <p>③ 今回の計画（案）は、蒲郡市が平成29年度3月に策定し、令和4年3月に改訂した「公共施設マネジメント実施</p>

No	提出者	地区	意見の概要	意見に対する考え方
				<p>計画」に基づき策定されたものです。</p> <p>④ 今回の計画（案）は、蒲郡市教育委員会が令和3年4月に策定した小中学校規模適正方針にある対応策に沿った案となっています。教育的見地からも適正な計画であると考えます。</p> <p>なお、令和2年7月に教育委員会が小中学校に在籍する児童生徒の保護者及び教職員を対象に実施したアンケート結果から、「1学年あたりの理想的な学級数は」との設問に対して、小学校の保護者の回答結果は、「2学級」が46.3%、「3学級」が45.9%で、2～3学級で90%以上の割合を占めています。また、小規模校対策（例：学校の統合、通学区域の見直し等）は必要かとの設問では、「必要」と「どちらか」という必要を合わせた割合が、64.4%となりました。</p>
23	F	蒲郡北	<p>西部、北部、中部を一つにする構想が進められていると「知らせる活動」はされていると思いますが、私のまわりでは知らない方が沢山います。「聞かされびっくり」の方ばかりが現状なのです。もっと「知らせる活動」「理解してもらおう活動」に力を注いで下さい。大きな事業ですので事後報告で「一つになりました」では納得できません。私は反対の立場で「今のままで」を大切に守ってくださる行政を望みます。きびしい財政の中、使える建物をこわす必要もないし、そこに住む人も望んでいないと思います。一人一人を大切にする声、顔の見える行政をお願いします。「今のままで良い！」を切にねがいます。</p>	<p>『もっと「知らせる活動」「理解してもらおう活動」に力を注いで下さい。』とのご意見を謙虚に受け止め、さらに周知活動に努めてまいります。</p> <p>なお、本計画の内容につきましては、チラシを作成し12月に全戸配布する予定です。</p> <p>「今のままで良い！」というご意見をいただきましたが、今あるものの良さは活かしつつ、人口減少など激変する社会情勢に対応した体制づくりも重要と考えます。</p>
24	A	蒲郡南	<p>小江公民館をなくすことに反対です。小江公民館を軸として蒲南小学校との連携を活発にされています。この中心となっている方が、地域と学校の協働活動などで講師としてたびたび招かれています。小江公民館があるからこそ、の活動です。わざわざ市民活動をつぶすのは、市の将来を暗くするものです。面積を減らすことばかりに目を奪われるのではなく、地域の活動を生かすようにすべきです。</p>	<p>地域と学校が連携・協働して行う様々な活動である「地域学校協働活動」の重要性は認識しています。</p> <p>公民館グランドデザインにおける公民館の配置について「蒲郡南地区は狭い範囲に公民館が配置されており、学校区と総代区の区域のズレが大きいので、できるだけズレが解消できるような配置にすること」「蒲郡北地区にある中央小学校は蒲郡公民館を利用しているため、蒲郡南地区に含めて考察すること」とし、「配置する公民館数はこの地区に3館（現在は4館）が相当」としています。また、ワークショップでいただいた意見の中には「小江地域には集会所がなく公民館がその役割を担っている。お祭りで利用しているため、現在の場所から移転させることは難しいが、必ずしも公民館である必要はない。」という意見もありました。それらを総合的に検討し小江公民館は社会教育施設としての公民館機能を終えることにしたものです。</p> <p>なお、これに代わる機能として、蒲郡南部小学校に公民館活動や地域と連携できる場所とする地域連携拠点を新たに設けます。また、蒲郡公民館が中央小学校も包括した公民館として機能するため中央小学校にも地域連携拠点を設けます。現状でも蒲郡南部小学校には蒲郡公民館の地区の児童も多いことをふまえ、「学校を核とした地域づくり」を目指すため、公民館の地区と学区をできるだけ合わせることで、地域の活動を充実・発展できると考えます。</p>
25	A	蒲郡南	<p>東部小、東部保育園、東部公民館を東部小と東部保育園の敷地に移すというが、小学校と保育園は生活時間も違い、一緒にするのは反対です。</p>	<p>蒲郡東部小学校と東部保育園を同一敷地に集合させることで交流や学校生活に触れる機会が増え、進学がスムーズになるなどの効果が期待できます。一方で、ご指摘のような運営上の違いもありますので、独立性を保ちつつ交流の活性化が図りやすいゾーニングを考えていきます。</p>
26	G	蒲郡南	<p>計画案2頁下段に「駐車場・グラウンドなど、必要な機能を確認し機能の維持に努めます。」とあります。</p> <p>蒲郡市HPに公開された他地区の提案を見ると、塩津で50台分、西浦で57台分の駐車場があります。東部地区では、小学校の教職員で約30台分、保育園で約10台分、これに公民館および来客用が加わります。府相公民館の駐車場は30台余ありますので、単純に合計すると70～80台分</p>	<p>今回の地区個別計画（案）では、将来を見据えた施設や機能の配置の大枠を示しています。ご指摘のあった駐車場台数やグラウンドの広さの確保については、建物の階層を増やすこと等により敷地の有効活用を図ることで、一定の広さの確保が出来ます。具体的なことは、今後進める事業実施に向けた基本計画づくりの段階で運営実務者との協議を行い、公民館や教育等の専門的な立場からの意見も聴き、敷地の活用について</p>

No	提出者	地区	意見の概要	意見に対する考え方
			<p>の駐車場が必要になります。5回目のワークショップ(H31.2.10)の資料で、費用計算で公民館用地は売却とされてきました。現在、小学校行事の際、公民館など周辺の駐車場が一杯になっており、駐車場が不足しています。</p> <p>また、同じ資料で、東部小学校の敷地面積は17,445㎡ですが、運動場は5,751㎡しかありません。「機能の維持」ではなく、「機能の充実」が求められていると思いますが、どのようにこれらの面積を確保するか、考えをお示し下さい。</p>	<p>総合的に判断しながら「機能の充実」ができるよう検討します。</p>
27	H	三谷 蒲郡北 蒲郡南	<p>私は、今の世の中の動きをみていると、超過密労働や格差と貧困のもとでの競争社会が、親世代における余裕のなさや不幸を生み出している気がします。その影響が子どもたちの生活や勉学に反映しているのではないかと思ったりします。子どもを産み育てる経済的な問題や子育ての環境が整わないなかで少子化が進行しているような気がします。</p> <p>国の地方への公共施設の適正化指導は、国の財政の乱暴な用途によって、硬直化を生み、地方への援助が行き届かないことの表れであり、地方が実は被害者となって、公共施設の統廃合を強制されていることにあると思っています。その犠牲が子どもたちや高齢者であったりします。</p> <p>蒲郡市公共施設マネジメント実施計画による学校、保育園、公民館などの面積を減らそうとするあまり、勢い単純な統廃合という結論に結び付けるもので、とりわけ子どもたちへの負担が増えることとなります。今ある施設を長寿命化で残しませんか。せつかくまだ使えるものを壊して大量の廃棄物を生むなんてごみを出さないという流れに逆行するものです。保育園の2つのうち1つをなくして1カ所に統合するなんて、近くに保育園があつて保護者と子どもが手をつないで歩いて通える方がよほど微笑ましくていい教育になると思います。遠くまで車で通園なんて考えられません。</p> <p>三谷の小学校を2つから1つにまとめるということも遠くなって大変です。昔は遠くまで歩いて通ったという声がありますが、交通事情や子どもたちの忙しさなど環境が激変しています。少人数学級の良さがいわれ、国もその方向に努力するというのに、これもまた逆行します。</p> <p>蒲郡北地区の小中学校、保育園などをまとめるということも大人の都合です。今の西部小学校の少人数学級に問題があるとは思えません。よく目が行き届いて子供たちの学力も高いと聞いています。</p>	<p>ご意見ありがとうございます。</p> <p>以下、いずれの地区個別計画(案)に対するご意見かわかるものについて市としての考えをお答えします。</p> <p><b>【三谷地区】</b></p> <p>ご指摘の「小学校を2つから1つにまとめるのは通学距離が遠くなって大変だ。」について、国が示す標準的な通学距離(時間)の基準では、小学校は概ね4km以内(1時間以内)となっています。「2つから1つにまとめる」ことによる三谷小学校からの通学距離(三谷東小学校区を含む)は、国が示す基準の概ね半分程度となっており、これは小学校規模適正化方針に記載のあるアンケート調査において、最も望ましいと回答された概ね「2km圏内」に収まっています。よって、ご指摘のような「遠くて大変な距離」とまでは行かないと考えます。</p> <p>また、「少人数学級の良さ」と逆行した計画となっている。ことについて、国においては、2025年に全小学校を「35人学級」にすることとなっています。すでに本市では、「35人以下学級」を中学校まで実現しております。小中学校規模適正化方針においても2040年時点で「35人以下学級」を想定した学級編成としており国の少人数学級の考えに逆行したものではありません。</p> <p>今回の市が策定した計画(案)も「蒲郡市小中学校規模適正化方針」にある解決策に沿ったものとなっています。</p> <p><b>【蒲郡北地区】</b></p> <p>ご指摘の通り「少人数学級はよく目が行き届く」というメリットがあるのは事実です。しかしデメリットとして「集団の中で、多様な考え方に触れる機会や学びの機会、切磋琢磨する機会が少なくなりやすい。」「クラス替えが困難なことから、人間関係や相互の評価等が固定化しやすい。」など様々な意見があります。今回の計画(案)は、教育的専門家による検討を行い策定された「蒲郡市小中学校規模適正化方針」にある解決策に沿い、蒲郡北地区にとって教育環境を向上させ、「子育て」「交</p>



No	提出者	地区	意見の概要	意見に対する考え方
			<p>小江公民館が地域で社会教育施設として十分機能しているのを続けたらどうですか。</p> <p>最後に、学校の存廃が地域コミュニティの維持に大きくかかわっていることです。マネジメント実施計画に例示された公共施設の複合化案は小学校に公民館も保育園も統合されるというものであったために、地域から学校が消えた場合、同時に保育園も公民館も消える事例も予測されます。</p> <p>地縁（地域コミュニティ）が小学校を中心に形成されていることが容易に理解できます。小中学校を統廃合するには、多面的な検討が必要と考えます。ある社会学者の研究によれば住民の将来に向かっての安心はそこに学校が存在することにあるということです。</p> <p>折しも新型コロナウイルス対策として、学校の一斉休校や分散登校など子どもの命と安全を守るためのさまざまな措置が取られてきました。この分散登校などを経験するなかで、少人数学級の良さが改めて発見されています。少人数学級の教育については、これまでの日本の教育において、優れた実践例も蓄積されています。その意味においては、学校規模を検討するうえにおいて、少人数学級のあり方について、議論されることが必要と考えます。この時期に敢えて小中学校を統合してクラスに子どもたちで満杯にすることは問題だと思えます。</p>	<p>流」の拠点をつくるのが最もよいと判断し、市が決定したものです。</p> <p>なお、令和3年3月に策定された「蒲郡市小中学校規模適正化方針」の「策定の趣旨」は、「今後の社会状況を見据え、子どもたちにとってより良い教育環境の実現を目標に掲げ、少子化のなか学校教育環境の維持・向上をしていくためには、本市として適正な学校規模の考え方を確立し、少子化に伴う教育上の諸課題の対応策を検討する必要がある」と考え策定されたものです。また、その検討は「蒲郡市の未来を拓く教育推進会議」で行われ、学識経験者をはじめ現役の教員を含め7人の委員で構成され、小中学校における課題とその解決に向けた考え方や対応策が検討されました。</p> <p><b>【蒲郡南地区】</b></p> <p>小江公民館は社会教育施設としての公民館機能は終え、これに代わる機能として、蒲郡南部小学校に公民館活動や地域と連携できる場所とする地域連携拠点を新たに設けます。また、蒲郡公民館が中央小学校も包括した公民館として機能するため中央小学校にも地域連携拠点を設けます。現状でも蒲郡南部小学校には蒲郡公民館の地区の児童も多いことをふまえ、「学校を核とした地域づくり」を目指すため、公民館の地区と学区をできるだけ合わせることで、地域の活動を充実・発展できると考えます。</p>